

中東地域輸出促進支援プライベート・エクイティ・ファンドの組成について

株式会社みずほ銀行（頭取：林 信秀）および農林中央金庫（理事長：河野 良雄）は、日本の農林水産物輸出拡大ニーズと中東湾岸 6 カ国ⁱの食糧安全保障ニーズ等を金融面から支援することを目的としたプライベート・エクイティ・ファンド「Gulf Japan Food Fund」を組成しましたⁱⁱ。本ファンドはアラブ首長国連邦ドバイに設立したみずほ銀行 100%子会社の「Mizuho Gulf Capital Partners Ltd.」による運営の下、本年 3 月 3 日に投資業務を開始しております。

本ファンドに対しては、日本側よりみずほ銀行、農林中央金庫のほか官民ファンドの株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）、また中東側より Gulf Investment Corporation（GIC）、オマーンの政府系ファンドである State General Reserve Fund（SGRF）、Oman National Investments Development Company（TANMIA）からの総額約 4 億米ドルの出資が決定しております。

本ファンドは、日本および中東湾岸 6 カ国を対象とする「食」・「農」関連事業ⁱⁱⁱにおいて、日本企業と中東企業が連携のうえ、新たに設立する合弁会社への投資を通じて、当該事業の成長・促進を図ることを目的とするとともに、日本企業と中東企業をマッチングさせるプラットフォーム機能の発揮により、新たなアライアンスやパートナーシップから生み出される付加価値や市場の創造を目指します。

みずほ銀行は、中東湾岸 6 カ国政府の共同出資で設立された政府系投資会社 Gulf Investment Corporation と 2013 年 8 月に業務協力覚書を締結したことを契機に、日本から中東諸国に対し、高品質な食品・農林水産物および生産・加工技術の輸出や、当該地域における関連産業の育成・雇用機会の創出を図る検討を進めるなかで、本ファンドの設立を目指してまいりました。

一方、農林中央金庫は、JA・JF グループのメインバンクとして、政府の「日本再興戦略」で掲げられた輸出倍増目標^{iv}も踏まえ、日本の農林水産物輸出拡大に向けた生産者支援策ならびに生産者の所得向上策を検討するなかで、みずほ銀行との包括的な業務連携の枠組みのもと本ファンドでの協業を目指してまいりました。

今回、両行連携のもと本ファンドの組成が実現したことで、「食のグローバルフードバリューチェーン」構築に向けた取り組みが促進され、ひいては、日本の第 1 次産業の成長産業化に向けた取り組みとして寄与することを期待しております。

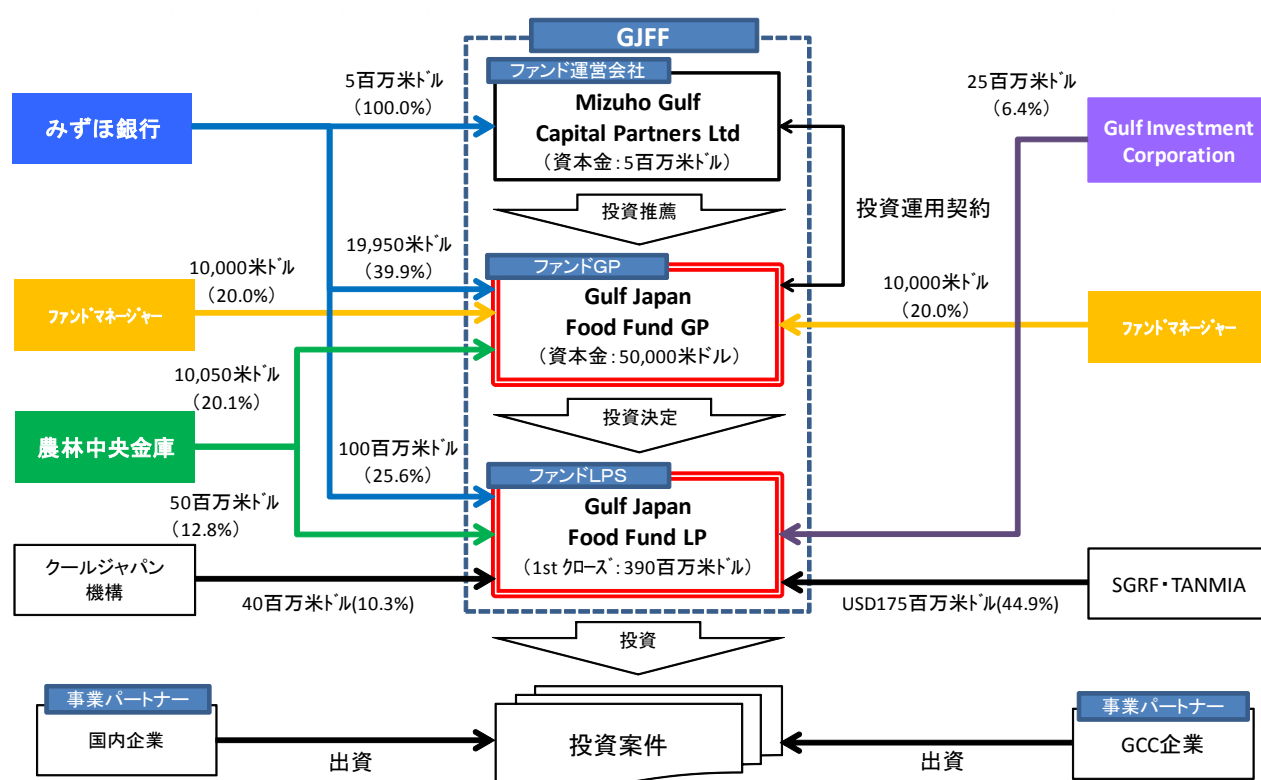
以 上

-
- i 中東の湾岸協力理事会に加盟する、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、オマーン、カタール、クウェートの計6カ国
 - ii 本件に先立ち、2015年7月29日、両行は自ら株主として Gulf Japan Food Fund GP（英国領ケイマン諸島籍）を設立しております
 - iii ①輸出入事業、②栽培事業、③加工事業、④流通事業、⑤販売事業、⑥食産業インフラ事業
 - iv 農林水産物・食品の輸出額を2020年までに倍増（0.55兆円→1兆円）、2030年までに10倍増（→5兆円）とする目標を設定

《Gulf Japan Food Fund の概要》

ファンド名称	Gulf Japan Food Fund
営業開始日	2016 年 3 月 3 日
ファンド総額	390 百万米ドル
ファンド期間	コミットメント期間：営業開始日（2016 年 3 月 3 日）から 6 年 ファンド期間：営業開始日から 10 年（2 年の延長オプションあり）
主な投資エリア	中東湾岸 6 カ国（以下、GCC 諸国）および日本
投資対象事業	食のバリューチェーンを構成する産業および関連する産業 —輸出入、栽培、加工、流通、販売、食産業インフラの各事業 等
投資形態	エクイティおよびエクイティリンク型 （普通株式、優先株式等による出資）

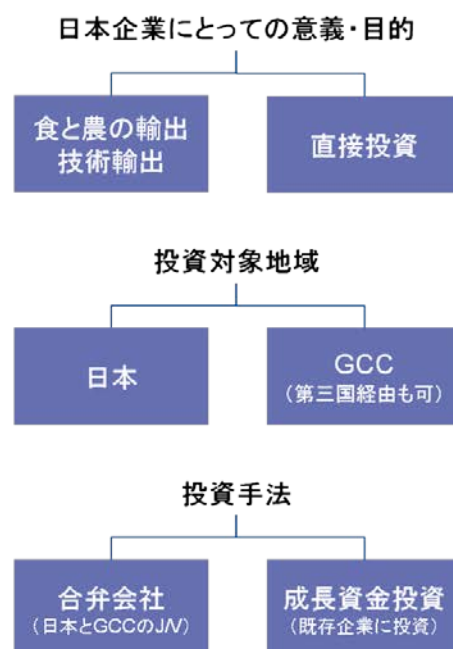
《Gulf Japan Food Fund のスキーム図》



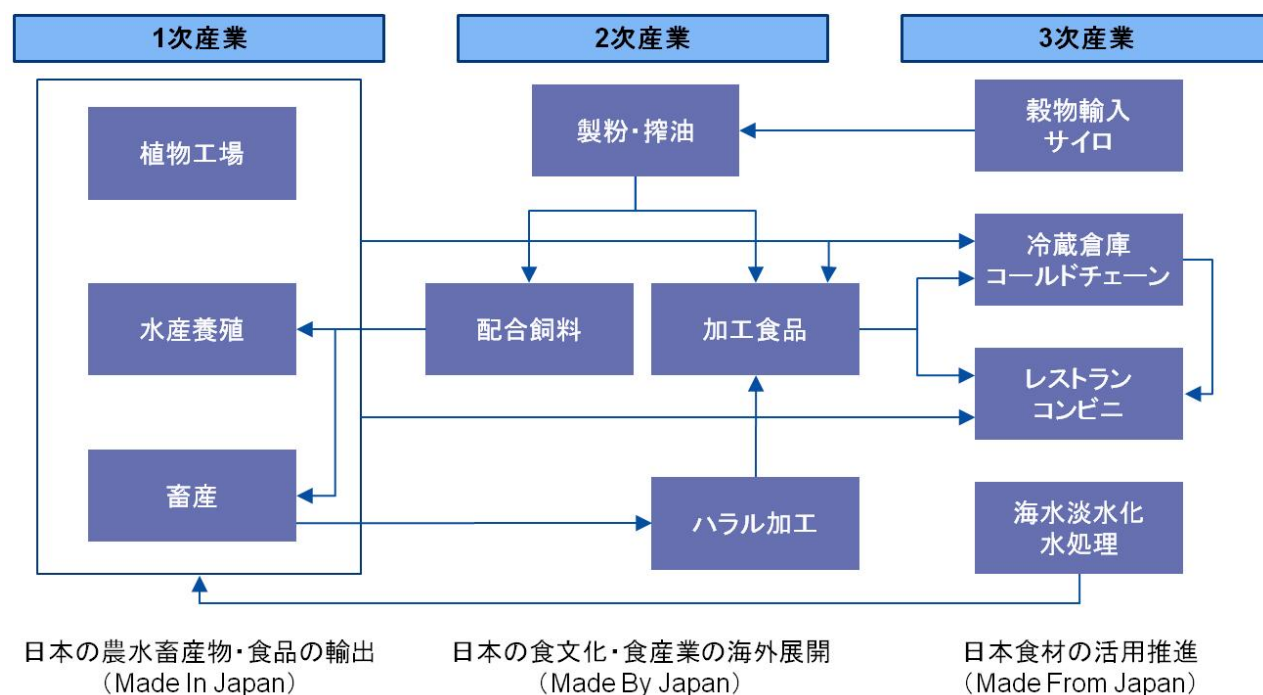
《日本と GCC を繋ぐフードバリューチェーンの展開（イメージ）》

○想定される投資事業の例

	事業例	GCCのニーズ
1次産業	養鶏・鶏卵・乳肉牛	拡大する需要と輸入代替
	水産養殖・陸上養殖	魚種の多様化ニーズと需要拡大
	植物工場・水耕栽培	生鮮野菜需要と栽培効率化ニーズ
2次産業	製粉・搾油	輸入穀物の加工ニーズ
	加工食品	食需要多様化と乳幼児向け需要
	配合飼料	域内畜産・水産向け需要
	ハラール食肉加工	日本・第三国からの輸入への対応
3次産業	穀物輸入・サイロ	港湾開発と食のハブ構想
	冷蔵倉庫・コールドチェーン	食品ロス削減と小売需要の増加
	レストラン・小売	日本食・日本式サービスの需要
	海水淡水化・水処理	農と食向け水需要の増加

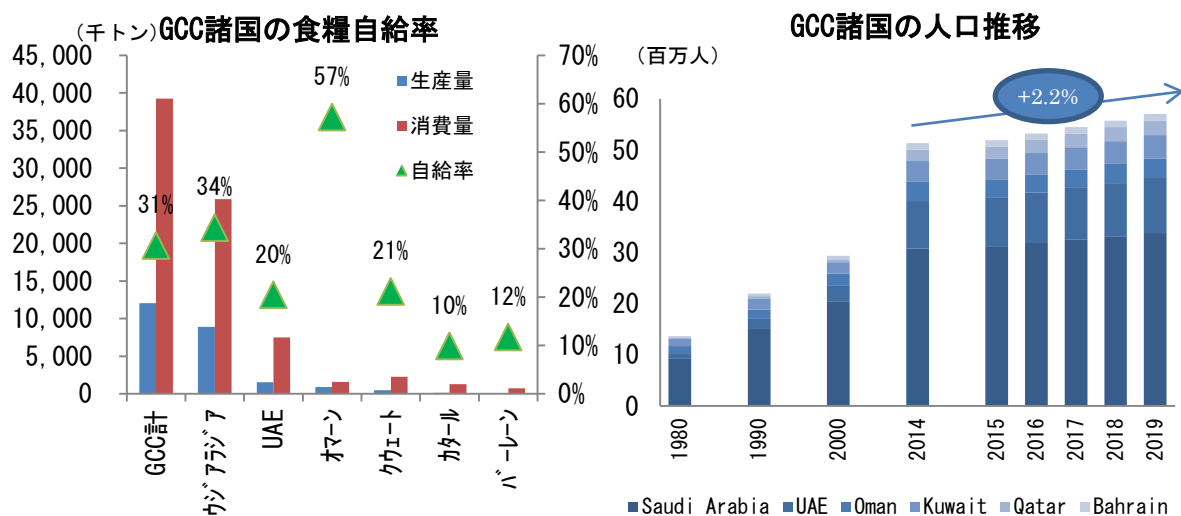


○想定される投資事業の相関図



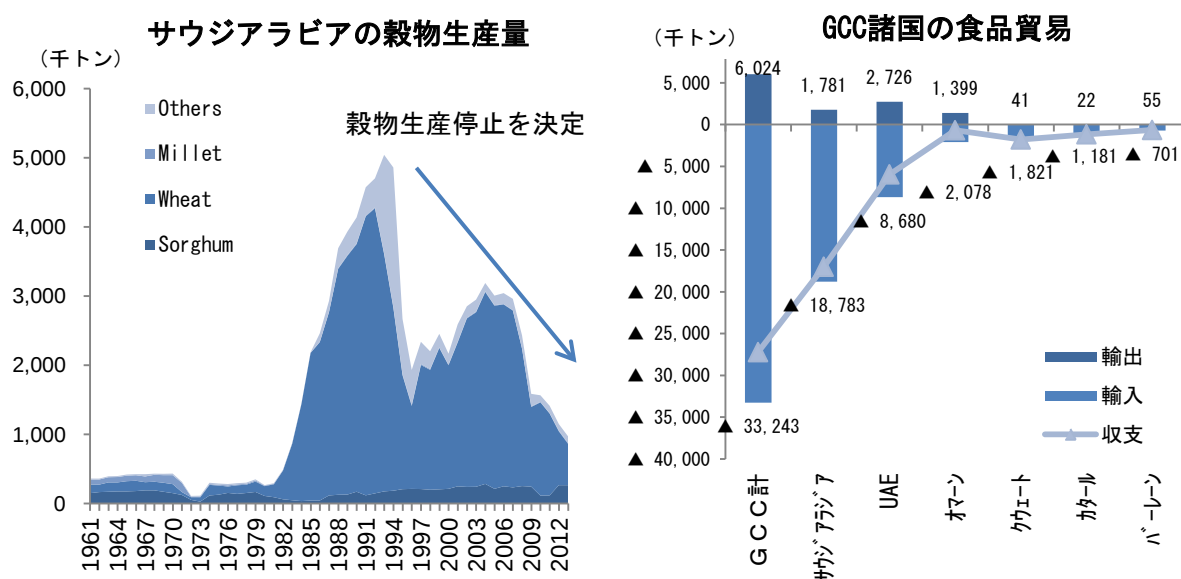
≪GCC 諸国の食糧生産と食糧安全保障ニーズ≫

- ◆ GCC 諸国は一部を除き極端に降水量の少ない砂漠地帯であり、食料自給率は平均 30%程度と低く、今後も人口増加が予想されるなかで、食料自給率の更なる低下が懸念される。



(出所: Arab Agriculture Statistics Yearbook, IMF WEO)

- ◆ サウジアラビアにおいては、穀物栽培による地下水枯渇リスクを受け、穀物生産停止を決定し、輸入による調達へ移行している。
- ◆ 結果として、穀物をはじめとする食糧の輸入依存度は引き続き高く（強い食糧安全保障ニーズ）、世界トップクラスの国際空港を持つ UAE および 2,000km の海岸線とホルムズ海峡の外側に貿易港を有するオマーンを軸とする食糧ハブ機能の拡充を図ることが GCC 諸国の共通認識となっており、当該機能構築にかかる投資機会を GIC およびオマーン国閣僚を通じて確認。
- ◆ なお、GCC 諸国内の食料品貿易は無関税化されていることから、UAE またはオマーンのハブ機能を活用することで、中東域内へ安定的に食糧を供給することが可能となっている。



(出所: Arab Agriculture Statistics Yearbook, FAO)